

富山県朝日町

議会だより



第88号

平成28年2月1日



1 / 6 (水) 消防出初式

第7回議会臨時会 第8回議会定例会

■ 27年度補正予算など	2～4
■ 代表質問 3名	5～9
■ 一般質問 6名	10～15
■ 常任委員長報告	16～17
■ 議会日誌 10月～12月	18

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133

☎0765-83-1100(代)

平成27年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第8号）	補正総額	3,793万円
交流事業		1,027万円
公共交通対策事業		2,766万円
一般会計（補正第9号）	補正総額	2,635万円
選挙事務費		83万円
乳幼児等医療費		61万円
水田農業構造改革対策事業		60万円
水田農業生産振興対策事業		107万円
バタバタ茶伝承館等管理運営費		221万円
担い手農家育成事業		9万円
水産業振興費		200万円
公共交通対策事業		196万円
観光施設費		319万円
特別会計		
国民健康保険特別会計（第2号）		5,272万円
後期高齢者医療事業特別会計（第1号）		1,189万円
簡易水道特別会計（第2号）		2,023万円
下水道特別会計（第1号）		142万円

第8回定例会

補正予算6,428万円を追加 子ども医療費助成に関する条例一部改正 （高校生等まで医療費無料化）など11議案を可決

平成27年第8回議会定例会は、12月2日から18日までの17日間にわたり開催され、27年度補正予算や平成28年4月1日から高校生等までを医療費無料化とする「朝日町子ども医療費助成に関する条例一部改正の件」など11件が提案され、原案のとおり可決しました。また、選挙管理委員及び補充員の選挙も行われ、それぞれ4人ずつが当選されました。

第 8 回 定 例 会 審 議 結 果

※議決日は12月18日（議案第65号は12月2日）

議案番号など	件 名	審議結果
議案第65号	平成27年度朝日町一般会計補正予算（第8号）	原案可決
議案第66号	平成27年度朝日町一般会計補正予算（第9号）	原案可決
議案第67号	平成27年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第68号	平成27年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第69号	平成27年度朝日町簡易水道特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第70号	平成27年度朝日町下水道特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第71号	朝日町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定の件	原案可決
議案第72号	朝日町地域再生法で定める地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例制定の件	原案可決
議案第73号	朝日町税条例等一部改正の件	原案可決
議案第74号	朝日町子ども医療費助成に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第75号	社会資本整備総合交付金事業（特環）草野・大家庄線幹線管渠第546号外2路線布設工事請負契約変更に関する件	原案可決
選挙第3号	朝日町選挙管理委員及び補充員の選挙の件	指名推選

人事案件

○朝日町選挙管理委員及び補充員の選挙の件

【選挙管理委員】

兵庫 俊春氏（境）
 斉藤 俊光氏（大家庄）
 山田 勝正氏（五箇庄）
 在田 道弘氏（泊）

【補充員】

水島 文明氏（宮崎）
 松下 肇氏（南保）
 植木 裕一氏（泊）
 九里 隆夫氏（山崎）



第7回臨時会

平成27年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第7号）	補正総額	1億2,767万円
都市計画管理費		1億 838万円
予備費		1,928万円

平成27年第7回議会臨時会は、10月19日に開催され、27年度補正予算が提案され、原案のとおり可決しました。

第7回臨時会審議結果

※議決日は10月19日

議案番号	件名	審議結果
議案第64号	平成27年度朝日町一般会計補正予算（第7号）	原案可決



あさひ総合病院東側で宅地造成が進む医療・福祉従事者住宅用地
（医療・福祉従事者住宅開発事業として補正予算を可決）

議会用語の解説

「請願・陳情」

「請願」「陳情」は、国または地方公共団体等に対して、希望を陳述したり、関係者が当局等に対し措置等を要望する手段として、国民に認められている権利です。

「請願」と「陳情」の違いは、「請願」は法律上の規定が整備されており、議員の紹介を必要としますが、「陳情」は整備されておらず、紹介を必要としない点が大きな違いです。

朝日町議会では、「請願」「陳情」を受理すると所管の常任委員会で審査のうえ本会議にはかかり、採択されたものは議会の意思として意見書に関係機関へ送付し実現を求めます。



議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。日程については、議会事務局にお問い合わせください。ホームページでもご覧になれます。<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

代表質問

泊高校存続の署名活動の反応は

答 町内各世帯や同窓会などから総数2万9,376名より賛同を得た



道用昭雄（一步会）

質問 泊高校の存続運動の現状と今後について、署名については、8月下旬から行われたが、自治振興会をはじめ、高校の後援会など多くの方々の積極的な活動により、多くの署名が集まったと聞いている。町外の方々にも署名をお願いしたが、どのような反応であったか。

また、存続運動が将来を考える町民会議のもとで順調に進んできたように思うが、この署名を機会に、この後どのように町民会議が進んでいくのか。

答 町長 各世帯より1万3,424名、同窓会より8,638名、新川地域の自治体職員や企業より4,898名、その他をあわせて総数2万9,376名より賛同を得た。また、新川地区

6つの県立高校において、各校の特色と進路希望に応じて多様な生徒の学びの場を確保する面から、高校存続が必要であることを県へ強く訴えかけたい。

町民会議については、町民主導の組織であるが、残念ながら泊高校の当局が参加できていないため、今後高校の魅力化、活性化を進めていく上で、町民会議を発展的に組織がえしていただければと考えている。

特徴ある高校として位置づけるには新たな科の設置要請も必要と考えるが

答 今ある特色を活かし、充実させて発信していくことが重要

質問 泊高校を特徴のある高校

として位置づけるということでは、看護師、介護士、保育士が不足しているので、新たにそういうコース・科を設置するという要請もし続けなければ、泊高校の存続もなかなか日の目を見ないのではないかと思う。朝日町に適応した学校づくり、そして、これから存続のためにどうするのかということが非常に重要になってくると思うが。

答 副町長 観光ビジネスコースの充実、中高連携交流事業の強化、部活の活性化、キャリア教育と進学に対する保障が重要である。新たな特色を付け加えるのではなく、今ある特色を活かし、さらに充実させて発信していくことが重要である。

高校存続をあの風とやま鉄道への働きかけで県へ訴える方法も考えられるが

答 なかなか難しいと考える

質問 泊駅での通勤や通学に使う人数はどれくらいで、泊高校の生徒はどれくらいあの風とやま鉄道を利用しているのか。そして、1年間を通じて、どれくらい財政的に寄与しているのか。あの風とやま鉄道への働きかけ

によって県へ訴えるということも1つの方法と考えられるが。

答 副町長 泊高校生の鉄道利用者は泊駅利用者の35.9%を占め、年間定期代で約1,570万円となる。

通学利用者をからめて県立高校存続について、あの風とやま鉄道が県へ要請することはなかなか難しいのではと考える。

図書館利用と内容の充実のため、運営委員会が必要と考えるが

答 親しまれ信頼されるものとしていく上で、設置に向けて検討していきたい

質問 学校教育では、図書館が新しくなり利用も増えているようだが、その利用、義務教育で学校はどのように利用しているのか。

また、図書館の効果的な利用とさらなる内容の充実をさせていくためには、図書館の運営委員会が必要であると思うが考えは。

答 教育委員会事務局長 入館者数は約7倍、貸出冊数は2倍となり、入館者1日当たり273名で、貸出利用者のうち幼児・小学生が16.5%、中学生が4.6%となっている。

また、小学校1、2年生が生活の授業で、6年生が総合の授業で図書館見学を行っている。
運営委員会については、今後の図書館運営を多くの町民に親しまれ信頼されるものとしていく上で、図書館協議会の設置に向けて検討していきたい。



朝日町図書館

5年後10年後の町の人口はどう変化するか

答 10年後には約1万1,500人と推計した

質問 人口減により5年後10年後の町の人口はどのように変化するのか。

答弁 企画政策室長 5年後、10年後の人口推計・展望について、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成32年に朝日町の人口が1万1,540人、平成37年には1万475人という推計がされている。

当町では、総合戦略及び総合計画を進め、人口減少対策を講じていく上で、合計特殊出生率を、国が長期的な見通しで仮定値とした平成42年に出生率1・8、平成52年2・07と段階的に上昇すると仮定するとともに、純移動率を若者や子育て世代を中心に転出超過の抑制が進むと仮定した推計を行い、その結果、5年後の平成32年には約1万2,000人、10年後の平成37年には約1万1,500人と、社人研の推計を上回る人口を推計したところである。

この人口推計の内訳に係る出生・死亡、社会増減については、平成28年から平成32年までの5年間は、出生・死亡による自然増減をマイナス750人、転入・転出による社会増減をマイナス72人と推計している。また、平成33年から平成37年までの5年間は、自然増減をマイナス778人、社会増減をマイナス54人と推計している。

行政改革の推進について町の考え方は

答 簡素で効率的な行政改革に取り組んでいきたい



大森 憲平 (志公会)

質問 組織機構の合理化について、活力ある地域社会を形成し社会福祉の増進を図るためには、国の行政改革と合わせて当町の既存の組織、制度、施策を見直して簡素で効率的な行政改革が叫ばれているが、当町の行政改革の考え方は。

答弁 総務課長 少子高齢化が進展する中、消費税率の引き上げなど景気の先行きが依然不透明であり、今後も町税をはじめとする一般財源の大幅な増は見込めない状況にある。このような財政状況の中において、しっかりとした住民サービスを提供していくためには、より簡素で効率的な行政運営に努めていく必要があると考えている。

町の組織機構については、平成

16年の機構改革のように当時11あった課・室・局を8つに整理統合したことや、平成18年には部制を導入したこともあったが、その後、組織のスリム・効率化を図るため、平成24年には部制を廃止するとともに、新たにまちづくり推進統括監を設置するなどの再編を行ってきた。

また、平成25年には産業課を商工観光課と農林水産課に分割し、平成26年からは総合案内の設置を行ったほか、今年度からはグループ制を係制に変更するなど、その時々状況に応じた組織機構の再編等を実施してきた。

加えて、行政改革に資する新たな制度として、平成28年度には職員の仕事能力や勤務実績を反映した人事評価制度の導入を予定して

代表質問

いる。

施策の点においても、総合戦略審議会においていただいた意見や朝日町再生会議からの提言等を盛り込んだ朝日町総合戦略をこの10月に策定したところであり、また平成28年度からスタートする第5次朝日町総合計画についても、鋭意策定作業を進めているところである。

今後とも、町政運営全般の透明性や説明責任、公平性、公正性を確保しながら、地方分権型社会にふさわしい自立した自治体として、簡素で効率的な行財政改革に取り組んでいきたいと考えている。

再質問 行政改革検討委員会が当町に設置されているか。無ければ設置するつもりはあるか。

再答弁 町長 現在は無いが、そういったことも視野には入れていかねばならないと思っているが、今後検討課題の1つになってくるのではないかと思う。

職員研修について、どのような行っているのか

答 全職員を対象とした接遇研修や県外研修所への派遣など今後も継続したい

質問 職員の研修について、町

はどのように行っているのか。

答弁 総務課長 職員については、少数精鋭での町政運営が求められる中、人間性や創造性にすぐれた有能な人材の育成が重要であり、職員一人一人の可能性や能力を最大限に引き出すとともに、職員のやる気を高め、組織としての総合力を最大限に発揮させるためにも、職員の研修にはこれまで以上に力を入れていかなければならないと考えている。



職員研修（メンタルヘルス研修）

これまででは、新規採用職員を対象としたごみ収集体験研修や高齢者の介護研修、全職員を対象とした接遇研修、町外では県庁や千葉県にある市町村職員中央研修所、滋賀県にある国際文化アカデミー等で1週間程度の研修に派遣をし

ているほか、水道技術管理者や介護支援専門員などの資格取得にも取り組んでおり、今後も継続的に研修を実施したい。

再質問 他市町村や民間企業への研修はできないのか。

再答弁 総務課長 現在検討している。

再生会議の提言書の内容をどのように進めていくのか

答 町総合戦略や総合計画に盛り込み、施策を展開していく

質問 再生会議の提言書について、内容をどのように進めていくのか。

答弁 町長 再生会議では、提言までに12回もの会議を開催し、議論を深められ、働くお母さんを「日本一」応援する事業やU・Iターン向け促進住宅事業、朝日町6次産業化構想、泊駅、越中宮崎駅及び駅周辺の魅力アップ事業など11項目の事業を提言していただき、町としてもこの提言を真摯に受けとめ、着実に推進していかねばならないと考えている。

再生会議からの提言は、地域特性や強みを活かしながら、人口減少対策に重点を置いた、平成27年

10月に策定した「朝日町総合戦略」や、平成28年度からのスタートに向け策定作業を進めている「第5次朝日町総合計画」に盛り込んだところである。

総合戦略には、基本目標として、1つ、「町に仕事をつくる、町の価値を生み出す」、2つ、「町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む」、3つ、「若者の結婚・出産・子育てを応援する」、4つ、「時代に合った地域づくりを進める」といった4つの目標を掲げ、施策を展開していくこととしている。

再質問 事業に対しての説明を町民にすべきだと思うが、どのようにしてアピールしていくのか。

再答弁 町長 町として、現在行っている施策等々も、情報発信が町民の皆さんに伝わっていないというのは常々思っているところである。今後、この情報発信に向けてどのように具体的にしていけばいいのかということも検討していきたいと思うが、私も通年でタウンミーティングもやっている中でぜひお呼びかけいただければ、提言なり、あるいはいろんな情報発信に、地区の皆様方に飛び込んでお話をしたいと思っている、そういった中でご理解いただきたい。

第5次総合計画に基づき どのような事業から取り 組むのか

答 7つの柱を掲げる重点施策について、
効果や優先度を十分議論し取り組む



西岡良則（グループ22）

質問 第5次総合計画では、7つの柱に基づき、まちづくりを進めていくとの考えであり、計画を実行するには中期・長期的なものもあるが、新年度にはどのような事業から取り組んでいくのか、また予算の対応は。

答弁 町長 第5次総合計画においては、目指すべき将来像と基本目標、まちづくりの柱を示す基本構想を策定することとしている。これまでも全員協議会や総合計画・総合戦略の合同審議会を示してきたところであるが、基本構想には、公約としても掲げている「夢と希望が持てるまちづくり」を将来像とし、次の7つの基本目標、1つ目として子育て・教育「町の『宝』を守り育てる」、2つ目として健康・福祉「いつまでも

元気で笑顔を保つ」、3つ目として産業振興「町の活力を生み出す」、4つ目として観光・交流「地域の魅力を高める」、5つ目として定住「町の良さを理解し愛される風土をつくる」、6つ目として安全・安心「町民のくらし・生命を守る」、7つ目として生活基盤「心地よいくらしを支える」、いわゆる、これらまちづくりの柱を軸として計画を策定することとしている。

そのため、これら7つの柱を掲げる重点施策については、その効果や優先度を十分議論し、新年度予算にも反映し、取り組んでいきたいと考えている。

町公共施設の見直しと有効活用について町の考えは

答 将来展望を見据えた施設となるよう議員とも相談しながら検討していく

質問 朝日町における公共施設の有効活用について、公共施設を単に取り壊して新しい箱物をつくるという方策だけでなく、施設によっては現況のまま改修、整備拡充をすることにより、今まで以上の効果を発揮する施設もあると思われる。

私ももも公共施設の有効活用について提案をしていくが、その他の公共施設も含め、見直しと有効活用について町当局の考えは。

答弁 企画政策室長 町の土地利用も含めた公共施設の活用については、役場内で組織している公共施設のあり方検討委員会において、各部署の所管している公共施設の現状と課題を把握し、所管している公共施設の今後のあり方について検証を行っているところである。

町では、現在7施設について、まちづくりの観点から優先度の高い施設について検討を行っているところである。

現在検討をしている優先度の高い施設としては、泊市街部のまちづくり施策のリフレッシュ・レクリエーションゾーンと位置づけしている福祉センターの再整備があるが、この福祉センターを取り壊して、体育館のみを改修するという案、またもう1つの案として、全て取り壊して体育館を新築する案についても検討を行っているところである。



あさひ福祉センター

また、サンリーナの格技室については、その施設が手狭になつていくということもあり、施設の拡充も視野に入れながら検討しているところである。

また、旧下澤産業跡地と旧町営プールの跡地については、現在、中心市街地活性化土地利用計画策定業務において検討しているところ

代表質問

ろであり、平柳地区、一部月山も含むが、朝日町泊駅南土地地区画整理事業などとの関連もあることから、平成28年度中に中心市街地の全体構想を固めたいと考えている。

その他の施設など町の公共施設のあり方については、今後の公共施設の有効活用や再編、統合など、町全体の将来展望を見据えた公共施設や土地利用となるよう、議員各位とも相談しながら検討していきたいと考えている。

まめなけ市場の入り込み状況は

答 5カ月間で約1万8,100人だが、売り上げ目標には届いていない状況

質問 五差路周辺複合施設のオープンから6カ月近くが経過するが、株式会社まめなけ市場によって運営されている買い物支援スペースにおける生鮮食料品や地産の野菜、日用品の販売に対するお客の入り込み状況や施設管理において支障や問題点などがないか。また、今後の運営に対する町としての方策や考えは。

答 商工観光課長 買い物支援スペース「まめなけ市場」の入り込み客数については、11月末時点の5カ月間で約1万8,100



まめなけ市場

人の販売客数となっている。買い物支援スペースについては、そこに納入される出品者の売り上げに対する販売手数料により運営されており、現在、株式会社まめなけ市場が当初に見込んでいた売り上げ目標には届いていない状況であると伺っている。

そうした状況も踏まえ、株式会社まめなけ市場では、指定管理者である朝日町商工会の協力も得ながら、毎週行っている特売のチラシ入れや朝市の開催、また売上増に向けた取り組みといったものが行われており、さらなる運営強化に鋭意努力されているところである。

本文に掲載した記事以外の質問

◆道用昭雄 議員

- 図書館管理と美術館の管理について
- 美術品の管理と美術館、財務課の関係について、又、美術品目録はどうなっているのか
- 第5次総合計画と総合戦略の関係について
- 高齢化人口の増加をふまえて看護の町として考えていくことはできないのか
- 町の将来像はコンパクトな町にならないための対応をどのように考えるのか

◆大森憲平 議員

- 行政改革の推進について
- 事務の見直しについて
- 朝日町再生会議の提言書について
- 朝日町総合戦略と提言書との関わりについて
- これからの再生会議の進め方について
- 住民要望について
- 大屋海岸近辺の波消しプロックの岸辺近くの散乱について
- あさひ総合病院前の県道から病院駐車場及び有磯苑に下がる道路について
- 町内の融雪装置設置の要望の現状について
- 林道、池ノ原、高島地内の道路側溝について

◆西岡良則 議員

- 平成28年度予算編成と町政運営について
- 朝日町総合戦略の策定と予算編成について
- 朝日町の活性化対策について
- 朝日町再生会議からの提言について
- 教育の振興について
- 泊高校の存続について
- 漁業の経営安定化と観光振興について
- 小川サケ有効利用調査の成果と来年度に向けての取り組みについて

◆長崎智子 議員

- 第5次総合計画基本構想及び総合戦略について
- 農林水産業の6次産業化と農工商等連携について
- 観光の基盤強化について

◆大井光男 議員

- 住み暮らしの町、朝日町にするための取り組みについて
- 移住・定住環境整備について
- 雇用の創出について
- 子育て支援について
- 都市計画道路について
- 朝日町全体構想における都市計画道路の位置付けについて
- 概算の総事業費及び着工年度について

◆清水真人 議員

- 総合戦略について
- 施策の優先順位について
- 町に仕事を作る、町の価値を生み出すについて
- 第5次総合計画について
- 町民総参加について
- 提案時期について

◆加藤好進 議員

- 町政運営について
- 地域おこし協力隊の活用について
- 婚活事業の成果と今後の展開について
- 安全安心な暮らしについて
- 福祉避難所の運営マニュアルについて

◆荒尾勇二 議員

- 安全・安心の生活環境づくりについて
- 海岸防災林の補植について
- サラシ川以西の海岸防災林内の遊歩道建設について
- 城山の樹木の立ち枯れの対策について
- 農業経営の安定について
- TPPについて町長はどのように考えるか
- 農業経営の安定的経営と農地の円滑な利用について

TPPに対する町長の 見解は

答 国の施策に注視し、町の農業への影響が
限りなく少なくなるよう努力していく



長崎 智子

質問 環太平洋経済連携協定、TPP交渉の大筋合意を受け、影響が大きいとされる農業分野の対策が急がれるところである。

TPPによる自由化は農家にとっては死活問題であり、町長は過日、TPPに対する県内首長の新聞社のアンケートで「どちらか」という賛成」と答えていたが、その考えに至る見解は。

最も大きいとされている小規模農林水産業の切り捨てにならないよう地方創生に参画ができる政策が必要不可欠だが、その考えは。

また、減反政策はTPP対策と深く関わると考えるが、今後の町の考えは。

答 町長 TPP交渉参加12カ国は去る10月5日に協定の大筋合意に至ったと発表があり、今後は参

加各国で批准、すなわち条約を国家が確認する手続きがされ、本格的に運用が始まれば参加国間で貿易が活発になると予想される。その他のEPA（経済連携協定）などにより、今後貿易の自由化がさらに加速されていくものと考えている。

農業への影響については、今の段階では推測が難しく、安倍首相からは、できるかぎりの総合的な対策を実施していく。さらには、意欲ある農林漁業者が希望を持って経営に取り組めるよう政府全体で責任を持って万全の国内対策を講じていく旨の表明もあった。

町としては、今後の諸課題に対し国の施策に注視するとともに、町の農業への影響が限りなく少なくなるよう努力していきたいと考えている。小規模農家の方々が農業を経営す

る目的もいろいろ伺っている。農地が持つ多くの機能を維持するためにも重要であると考えており、引き続き農業経営を継続していただきたいと考えている。

減反政策については、国全体の米の消費量が減っているもので、TPPとの関連はないものと考えている。

パークゴルフ場の排水設備の整備をお願いしたい

答 排水設備の増設など必要な措置を図っていく

質問 あさひヒスイ海岸パークゴルフ場について、平成22年に2コースが開設され、続いて平成26年に2コース増設されたが、湧水、雨水の排水が悪く、大会運営及び町民の皆さんのゲームに支障をきたしていると聞いている。

排水改善について、平成28年度の開場に向けて、是非整備をお願いしたい。

また、全国大会や県大会の開催での参加者の収容施設の整備についての考えを聞きたい。

答 町長 教育委員会事務局長 排水の改善整備については、町パークゴルフ協会の要望もあり、管理運営している朝日町文化・体育振興公社の職員、芝管理の専門業者と現地を

確認した。増設したコースの特徴として起伏をつくり難易度を上げていることから、水の引かない状態が長時間続くことでプレーに支障をきたしているとの指摘があり、排水設備の増設など改善に向け必要な措置を図っていききたいと考えている。

また、県大会参加者の収容施設については、利用頻度を考えると当面は仮設のもので対応したいと考えている。

再質問 平成22年に行ったうみひこ、やまひこコースと同じことを繰り返しているのではないか。排水の問題は工事を行った業者の責任と思う。予算計上となると町民が許さないと思うが。

再答 町長 起伏が大きいので、自然の摂理として水が低い所に溜まる。多少皆さんに不便をおかけしていると思うが、来年度に予算を計上し、利用しやすいよう改修していきたいと考えている。



あさひヒスイ海岸パークゴルフ場

農業における地域おこし 協力隊の応募状況は



大井 光 男

答 問い合わせや説明希望が多く、
多くの応募を期待している

質問 9月議会において、農業
大学生やインターンシップによる
農業体験、農業を目指す方々への
一定年数の農業研修の場ができる
ような体制づくりができないか検
討しているとのことであったが、
その後、農業における地域おこし
協力隊を募集したが、応募状況は。

答 弁 農林水産課長

町として

は、地域総合戦略や第5次総合計
画における今後の農業後継者の育
成や新規就農者への取り組みを検
討してきた。具体的には、大学生の
インターンシップによる短期の農業
体験、地域おこし協力隊による2、
3年の農業体験を行い、農家との
コミュニケーションを通じて課題の
発見、さらには当町の魅力や農業の
魅力が定住につながるかと期待
をしているところである。

これまで東京農業大学キャリア
課の職員にインターンシップのカー
リキュラムを提示し、このカリ
キュラムが魅力あるプランだと評
価を受け、10月1日からは地域お
こし協力隊の募集を行っており、
平成28年度からの実施に向け準備
を行っている。

地域おこし協力隊員には、当町
の農家等で農業従事をしてもらい、
その後希望に応じて就農してもら
うもので、農業と農村地域の活性
化が図られ、定住や後継者の育成
にもつながるものと考えている。

募集を始めてから問い合わせや
説明希望が多く、締め切りは12月
25日までとなっており、多くの応
募があることを期待している。

農業の後継者対策は待ったなし
の状況だと考えているので、今後

とも鋭意取り組んでいきたいと考
えている。

今後の農業について町長の 見解は

答 若手農事者と話を進めな
がらしっかりと取り組んで
いく

質問

TPP合意について、町
長は、「貿易自由化は世界の潮流
であり、積極的に関与すべきであ
る」と賛成の理由を挙げられた
が、当町での基幹産業である農業
の今後の経営に対しては相当な打
撃を受けると農業従事者の多くは
思っているが、町長の見解は。

答 弁 農林水産課長

町として

は、今後の諸課題に対する国の施
策に注視するとともに、当町の農
業への影響が可能な限り少なく
なるよう努力していきたいと考
えている。

農林水産業は、食料を安定的に
供給し地域の経済を支える重要な
産業であるとともに、ふるさとを
守るなど多くの機能を有してい
る。

TPPなどによる新たな国際環
境のもとでも活力ある農林水産業
をつくり上げていけるよう、さま
ざまな対策を講じていきたいと考

えている。

再質問

町長の言葉で、朝日町
の今後の農業について答えを願
いたい。

再答 弁 町長

国がそういう方
向で行くということが大まかに
なったこの段階では、今さら反対
だけではどうにもならないとい
うことで、総合的な判断の中で大
局的に立って、その方向で行け
ばいいのではないかとこの
時点での見解であったとご理解
いただきたい。

そして、私自身も町独自のオリ
ジナルな施策を打つべきだろうと、
取り組んでいるのが現状である。

若手の農事者と話を進めながら
28年度にしっかりと若手、担い手
のために取り組んでいく覚悟であ
る。



稲刈りの様子 (南保地内)

泊駅の1番線の活用を町から強く働きかけてほしい



小川 慶二

答 利便性の向上に直結すると考えており、今後も働きかけを行っていく

質問 泊駅の1番線の活用について、あいの風とやま鉄道では、なぜ1番線を客車の乗降ホームとして使わないで貨物列車の通過のみとなっているのか。

改札口を出てすぐの1番線ホームで、あいの風とやま鉄道とえちごトキめき鉄道が相互に乗り入れして、乗客の利便性を重視すれば、中高齢者の利用も増え、また町で取り組む泊高校の存続運動に価値あるものと思われる。

ぜひ町当局から鉄道会社に強く働きかけてほしい。

答弁 商工観光課長 同じ線路上で、なおかつ経営の異なる鉄道会社がお見合い停車する方式は全国的にも大変珍しい事例であり、全国から多くの鉄道ファンがその光景をカメラにおさめるために泊

駅を訪れている。

このお見合い停車は、泊駅を全国的にPRするための話題性として、また何より利用される皆さんの利便性確保のためにも有効な方式であると考えている。現在は2番線での停車となっており、泊駅で乗降するほぼ全ての方が跨線橋をわたり、階段を上り下りしなければならぬ。

とりわけ高齢化率の高い当町においては、利用者の大きな負担となっていることは承知しているが、現在の泊駅は、1番線に列車の折り返す設備がない構造であることや、糸魚川方面から乗り入れる列車を1番線に誘導するための分岐点がないことなどから、現在の1番線を活用するためには、周辺の信号設備やシステム改修など相当

な経費がかかることである。

なお、あいの風とやま鉄道とえちごトキめき鉄道において、現在、2番線におけるホームの屋根の延長工事を行い、乗りかえ利用者への配慮を行っている。

町としては、鉄道の利用促進を図るためにも、1番線の活用は利用者の利便性の向上に直結するものと考えており、今後もあいの風とやま鉄道に働きかけを行っていくとともに、町としての支援のあり方もあわせて検討しながら、あいの風とやま鉄道と協議を続けていきたいと考えている。

文化財、天然記念物の保護はどのように行われているのか

答 原則、所有者が条例等に
従っている

質問 社会情勢や環境の変化に伴い、樹木の持つ寿命等、これら文化財、天然記念物が失われつつある状況が危惧されている。持ち主と文化財審議会と教育委員会との連携により保護されていると思うが、その実態はどうなっているのか。

文化財の管理については、特別の事情により所有者が指定する管理者というケースもあるが、原則としては、所有者が文化財保護条例、施行規則の規定、そして教育委員会が行う指示に従っている。ただし、管理または修理に多額の費用を要し、所有者がその負担にたえない場合には、別に補助金を交付することができることとしている。

答弁 教育委員会事務局長 町の指定文化財は、教育委員会が

国・県の指定を受けた文化財以外の

の文化財で重要なものを文化財審議会の意見を聞いて指定している。

文化財審議会委員の権能としては、文化財に関する重要事項について調査・研究し、これらの事項に対して教育委員会に建議するという機能である。

文化財の管理については、特別の事情により所有者が指定する管理者というケースもあるが、原則としては、所有者が文化財保護条例、施行規則の規定、そして教育委員会が行う指示に従っている。ただし、管理または修理に多額の費用を要し、所有者がその負担にたえない場合には、別に補助金を交付することができることとしている。



町指定天然記念物「昇天の松」

総合戦略の進行結果についてどのように公表するのか



清水 眞人

答 パブリックコメント、広報等で公表し、議員、自治振興会長にも報告していく

質問 総合戦略の進行管理については、客観的指標に基づく検証・改善を継続的に実施していく仕組み「PDCAサイクル」の確立を図り、住民代表と産官学金労言の関係者からなるチェック体制を構築とあるが、どのような組織体制を考えているのか。また、結果については広く公表し情報の共有を図るとあるが、どのようなツールを考えているのか。

答 企画政策室長 PDCAとは、計画を立てる(Plan)、実行する(Do)、評価する(Check)、改善する(Action)といった4つの英単語の頭文字をとったものであり、改善を行い、さらに次の計画を立てるといった継続的な改善を図るサイクル手法である。これらのチェック体制について

は、各施策の進捗状況を年1回程度、パブリックコメント、町ホームページ、広報等で住民の皆さんに公表するとともに、議員各位並びに自治振興会連絡協議会において各

地区自治振興会長にも報告していきたいと考えている。



総合計画・総合戦略合同審議会

再質問 第4次総合計画では、この検証の仕方をローリング方式で検証をすることをしていたが、ロー

リング方式とPDCAサイクル方式とは、どのように違うのか。

再答 企画政策室長 第4次総合計画においては、毎年その事業成果を確認して、それにおいて毎年実績をチェックしながら、場合によってはその時代時代に応じた政策も組み入れてきたところがある。

PDCAサイクルは、基本的に政策の結果を求める、そして検証することにおいては、相違ないと思っているが、さらにその検証を踏まえて、次にどうするかといったところをもう少し踏み込んでやっていくのが違いかと考えている。

第5次総合計画で目指すまちづくりはどう変わるのか

答 「町民総参加」や「オール朝日町」を意識した計画にしたい

質問 第5次総合計画の基本コンセプトは「夢と希望が持てるまちづくり 朝日町」とあるが、第4次総合計画の達成度をどう評価し、どのようななかかわりがあり、どのような発展型と位置づけ、目指すまちづくりはどのように変わるのか。

答 町長 第4次総合計画では、福祉・医療や教育の充実をはじ

め、都市基盤や生活環境の整備、産業振興や交流人口の拡大等の諸施策を積極的に推進してきた。

次期計画では、朝日町における山積する課題を粘り強く乗り越えていく先にこそ安心して幸せを感じられる「朝日町での暮らし」があるものと信じており、公約でもある「夢と希望が持てるまちづくり」を将来像に掲げたものである。

これまでの10年間においては、平成17年度に自治振興会が誕生して以来、住民主導の自治を目指し、地域リーダーの確保・育成に鋭意努めてきたが、人口減少・高齢化などにより住民主導に至らない場合や課題も多く、行政主導にならざるを得ない場合もあるのが現状である。

このことから、次期計画策定の際の基本姿勢として、1つ目として、住民や地域団体等、まちづくりにかかわる主体との連携・協働を重視した計画であることを一番に考え、2つ目として、住民目線に立ち、達成度など成果のわかりやすい計画であること、3つ目として、行政評価や費用対効果など予算と連動した計画であることに留意し、「町民総参加」や「オール朝日町」を意識した計画にしたいと考えている。

朝日町総合戦略策定と 来年度の方針は



加藤 好進

答 再生会議からの提言を踏まえた重点
事業を検討しているところである

質問 朝日町における人口ビジョンの現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と将来人口の展望を示し、再生会議からの提言を踏まえて朝日町総合戦略が策定されたが、来年度に取り組む主要事業の方針と目的を尋ねる。

答 弁 企画政策室長 平成28年度予算は、現在編成作業を行っているところである。

再生会議からの提言を踏まえ主な重点事業としては、1. 日本一を目指した子育て支援事業の拡充、2. 空き家対策を含めた定住サポート事業の拡充、3. 新規の担い手農業者の育成事業や米を含めた地域ブランド構築事業などを現段階で検討しているところであり、この実践の先に「夢と希望が持てるまちづくり」があると信じている。



朝日町再生会議提言内容発表会

再質問

日本一の子育て支援を目指すとして、平成28年度さらに子どもの医療費を高校生まで拡充されるが、一歩踏み込んだ施策として、あさひ総合病院での24時間保育の研究、医師不足の厳しい状況であるが、産婦人科、小児科

の専門医の常勤により、安心して出産できる医療体制の確立が必要ではないか。

再答 弁 町長 24時間保育、産婦人科の医師を招へいして充実を図るということだと思うが、議員は病院における看護師の受け入れ態勢、働きやすい環境を整える構想は以前から持っておられるが、院長とも相談し看護師確保の面からもできないか、担当課とも話を煮詰めているところであり、環境を整えていくことは大事な要素の1つだと思っております。また、産婦人科については、新川エリアでしっかりと構築していくべきだろうと魚津、黒部、入善、朝日の首長で9月に知事申し入れてきたところである。

答 観光協会の体制強化の考えは
事務局員や事業費の確保
を図り、組織全体の強化
を図る

質問 北陸新幹線が開業し、首都圏からは北陸地方に多くの人が、食、歴史・文化や名勝観光に訪れており、西高東低で勝ち組、負け組の明暗がはっきりあらわれてきている。このような中、朝日町総合戦略が策定され、朝日町の

強みを生かした観光の基盤産業化の基本方向が示されているが、実際に向けて「人・物・金」を効果的に投資し組織体制の強化を図る必要があると思うが。

答 弁 町長 3月に北陸新幹線が開業し、首都圏から北陸地方に多くの人が訪れている中で、観光の1丁目1番地である観光協会の存在意義は、非常に重要であると考えている。町としては、今年度策定した朝日町総合戦略に掲げている町の魅力再発見やお土産・特産品づくり、おもてなし人材の育成、広域観光の受け入れ態勢の整備などの観光施策について、観光協会を中心に推進していく必要があると考えている。

観光協会員の皆さんとともに会員を増やすことはもとより、事務局員や事業費の確保を図り、組織全体の強化を図っていく。



観光協会の出店 (高岡なべ祭り)

一般質問

町は介護職員不足にどう 取り組んでいるのか

答 町内の事業所に1年以上勤務した
場合など支援金を支給している



荒尾 勇二

質問 介護職員の不足が全国的な問題となっている。介護施設利用者からベッドが空いているのに利用予定日をキャンセルされるという苦情を聞く。

町はこのことをどう考えているのか。また、介護職員の不足にどう取り組んでいるのか。

答 兼 健康課長 県の実態調査では介護職員の離職の理由として、運営、指導方針、賃金等の処遇、労働条件・休暇、身体不良、人間関係が挙げられている。

朝日町では、介護従事者の育成・確保や家庭介護力向上を図るため、介護職員初任者研修の受講費用に助成をしている。また、町内の介護サービス事業所に1年以上勤務した場合、5万円支給している。さらに、有機会施設には介



介護業務を行う職員

護職員入職支援制度や介護職経験2年以上の方が有機会に正規職員として入職した場合に支援金を出しており、県内外から転居して勤務する人にも支援金を出している。

再質問 町内の事業所では、無資格の人を雇って、自己負担で資格を取得したり、研修を受けても

らっているという。かつては国の制度としてあったが今はない。町で就労支援をいろいろやっているが、それを施設に周知しているか。

再答 兼 健康課長 町の広報誌、ケーブルテレビを使ったり、事業所にも伝えている。まだ周知がたりないのかと考える。

再々質問 有機会以外の事業所に対してもできる支援を考えなければならぬと思う。

4月からの介護報酬改定で、事業所は大きな打撃を受けた。県や国に介護報酬改善を求めているか。

再々答 兼 健康課長 新川地域介護保険組合議会で介護従事者等の人材確保のための処遇改善を求める意見書を衆・参両議院議長に出した経緯がある。

農機具更新時の助成を行って はどうか

答 機械の更新や中古購入も
助成対象となっている

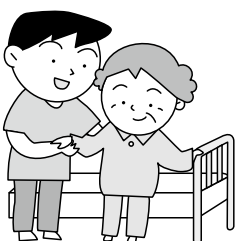
質問 農機具更新時の助成と農業公社設立で経営の安定を図ってはどうか。

答 兼 農林水産課長 農機具購入費用の助成については、新規導入時はもちろん機械の更新や中古

機械の購入も助成の対象になっている。

農協中央会、農業委員会、TPPなど農業のあり方が問われている。これからは農業経営も変わっていくかなければならない。当町では農業のみならず、水産業、商業、観光のあらゆる分野の連携がふるさとを守り、ひいては農業の発展につながる。

今後とも県、農協などと連携して意欲ある農家を支援していく。現段階では農業公社の設立は難しい。



助成で購入された農機具

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、12月14日及び16日の両日、午前10時から開催し、議事から付託されました6議案を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

○ 工事及び委託業務における、請負業者の責任区分等を設計図書等に明示し、業者決定後には、すみやかに発注者と業者の責任区分・工程を着手前に十分確認されたい。

着手後に瑕疵等が発生した場合、安易に工期変更や設計変更を行わず、発注者として毅然とした対応を取られたい。

民生教育委員会

当委員会は、12月15日、16日の両日、午前10時から開催し、議事から付託されました4議案を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 県立泊高等学校の存続に向けて、中高連携事業を推進するとともに、スポーツ活動等の支援を実施し、より一層の特長や魅力化を図り、積極的に取り組んでいただきたい。

2 病児・病後児保育のさらなる充実を図るとともに、さらに、あさひ総合病院での院内保育の設置に向けて検討されたい。

視察研修報告

民生教育常任委員会は、10月14日から16日にかけて、島根県吉賀町と広島県尾道市の公立みつぎ総合病院で視察研修を行ってまいりました。

最初に訪れた吉賀町では「県立高校への支援について」をテーマに研修してまいりました。

島根県では、平成23年度に県の事業として離島・中山間地域高校魅力化・活性化事業を設立し、離島と中山間地域にある高校の魅力化及び活性化を推進しており、吉賀町においても、町と吉賀高校で「吉賀高校魅力化・活性化事業推進協議会」を立ち上げ、その事業を活用し、地域と連携して高校の魅力化・活性化を図っておられます。

町から高校への主な支援として、最初に、バス通学補助について、通学に要する経費を補助することにより、入学者の確保と保護者の負担軽減を図っておられ、生徒からの申請によりバス回数券を交付しており、平成25年度後半からほぼ全生徒が利用しているとのことでした。

次に、部活帰り便バスの実証運



研修の様子（島根県吉賀町）

行については、路線バスが部活を終えて帰宅する時間に運行している便が無いことから、平成26年4月より部活動が終了する時間帯にあわせてバス運行を行っていきます。これまで、女子生徒が運動部に入ることが少なかったが、これを機に入部者も増え、活動が活発になったとのことでした。

次に、吉賀発サクラマスプロジェクト補助について、吉賀町では、長期的な教育の柱として、ふるさと吉賀町を支える人材（財）の育成を目指し「サクラマスプロジェクト」を実施しており、吉賀高校では、「サクラマス・ドリー

常任委員長報告

ム・プログラム」として地域と連携したキャリア教育を行っており、地域の方や事業者の方へ人生経験や地域のことを聞き出かける「聞き書き」、地域の外から吉賀町を見る目をもつ機会として行う「東京研修」、町内で就業した方などに指導していただき、地域で職を持つことについて理解を深め、ディスカッション能力やコミュニケーション能力などの社会人基礎力を身につける学習を行っております。

行政支援としては、高校に町職員が1名常駐し、地域の方などの仲介を行うコーデイネーター業務などを行っておられ、また、東京研修に要する費用の約4分の3を補助しており、保護者の負担軽減を図っているとのことでした。

最後に吉賀高等学校校振興補助については、吉賀高等学校校振興会が所有するバスの運営費の助成を行っておられ、部活動の試合等での移動手段がバスしかないため、町が助成することにより保護者の負担軽減を図っているとのことでした。

行政支援として、通学・移動手段となるバスに要する費用の補助に力を入れ、保護者の負担軽減や通いやすい環境づくりを行ってお

られると感じました。また、地域が一体となって高校の魅力化をすすめ、地域の活性化を図っておられると感じました。

次に、広島県尾道市の公立みつぎ総合病院では、「地域包括ケアシステムについて」をテーマに研修を行ってまいりました。

みつぎ総合病院は地域包括ケアシステムを生み出した病院であり、そのきっかけとしては、昭和49年に当時の外科医師が、手術を受けた患者が半年後に床擦れや寝たきりになって再入院してくるものが多くなったため、なんとか予防できないかと考え、「寝たきりゼロ作戦」、現在でいう訪問診療・訪問看護をはじめたのがはじまりとのことでした。

地域包括ケアシステムとは、ハードとソフトを含めた保健・医療・介護・福祉の連携システムであり、施設ケアと在宅ケアとの連携システムでもあります。これらの連携は「点」から「線」へ、「線」から「面」へとという地域連携へ向かうことが求められており、そのためには行政、専門職のみでなく地域住民も含めたネットワークが必要であるとのことでした。

みつぎ総合病院の特性としては、地域の中核的総合病院であ

り、回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟を併設し、病院と行政部門である保健福祉センターを核として地域包括ケアシステムを構築し、病院内に連携室を設置しております。



保健施設を見学（みつぎ総合病院）

しては、寝たきり者の減少・予防をできたこと、保健・医療・福祉の連携・統合による総合窓口の設置が可能となったこと、24時間365日のケア体制が可能となったこと、ハイテクの在宅医療が可能となったこと、老人医療費の伸び率が抑制されたことが挙げられるとのことでした。

40年前に1人の医師が何とかしなければと思ったことを、病院、町、地域が一体となり体制をつくってこられたわけでありますが、高齢化が進むこれからの時代、より一層行政、民間、地域が一体となって考える体制づくりが必要であると感じてまいりました。

以上、当町においても身近な問題をテーマに先進地の研修視察を行うことができ、非常に有意義な研修となりました。



また、平成12年に町内にあった県立の特別養護老人ホームと老人リハビリセンターが町に移管されたことに伴い、以前から病院施設として運営してきた介護老人保健施設などの施設群と併せて、保健福祉総合施設としてスタートさせ、グループホームや介護老人保健施設のユニットケアなどの開設を行い、現在に至っているとのことでありました。

地域包括ケアシステムの成果と

議会日誌

十月

2日 新川広域圏関係市町議会議員研修会（魚津市）
14～16日 民生教育常任委員会視察研修（島根、広島）

19日 議会だより編集委員会
議会運営委員会
第7回議会臨時会本会議
全員協議会

十一月

1日 関西朝日会総会（大阪市）
4日 下新川郡議会議員連絡協議会研修会
5日 議会運営委員会
6日 町村議会議員・監査委員・事務局職員研修会（富山市）
富山県町村議会議長協議会・臨時総会（富山市）
11日 町村議会議長全国大会・豪雪地帯町村議会議長全国大会（東京）

12日 下新川海岸整備事業促進議員連盟中央要望（東京）
16日 黒部川治水同盟会要望（東京、新潟）
25日 全員協議会
26日 富山県町村議会議長協議会（富山市）
27日 議会運営委員会



町村議会議員・監査委員・事務局職員研修会(11/6 富山市)

十二月

2日 第8回議会定例会本会議（提案理由説明・細部説明・質疑）
4日 議会運営委員会
10日 本会議（代表・一般質問）
11日 本会議（一般質問）
議員協議会

14日 総務産業常任委員会
15日 民生教育常任委員会
16日 総務産業常任委員会
民生教育常任委員会
18日 議会運営委員会
本会議（委員長報告・討論・採決）
議員協議会

議長交際費を公開します

項目	H27.10.1～12.31		H27年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志・御酒	9	144,600	24	372,560
香典・生花・見舞	5	40,000	8	55,000
土産・贈答	0	0	0	0
負担金・会費	3	27,000	16	196,000
懇談会	0	0	0	0
餞別・激励・協賛金	1	5,000	3	15,000
その他	0	0	0	0
合計	18	216,600	51	638,560

編集後記



平成27年度町村議会広報研修会が東京都平河町の「シーエンバツハ・サボア」で開催され、初めて参加をさせていただきました。

研修会では広報コンサルタントで柏崎市広報専門官、小田順子氏の「伝える広報」から「伝える広報」へ」と題した講演があり、広報とは一方的な情報発信、宣伝・広告ではなく「関係づくり」と双方向性のあるコミュニケーションであり、「読んでみたくなる紙面」「住民目線で読みやすい内容にする」「議会だよりにはない情報を載せる」「会議録や活動報告ではなく情報誌にする」など研修によって多くのことを学ばせていただきました。

今後とも、町民の皆さんが思わず手にとる、読みたくなる議会だよりを目指し、研鑽をしてみたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

◇議会だより編集委員

西岡 良則 水野 仁士
長崎 智子 荒尾 勇二
清水 真人